

# 子育て・高齢者支援など福祉の充実を

第2回定例市議会が6月14日から30日まで開かれました。市民の切実な願いを実現をめざして、総括質問を近藤好枝・中道浪子議員が担当しました。

## 第2子保育料を無料化に

格差と貧困が拡大し、子どもを産み育てることが困難な社会が進行し、少子化に歯止めがかかりません。小林独子議員は「子育ての負担を軽減し、地域で安心して子育てができるように」と、全国の自治体で保育料無料化の取り組みが進んでいる。本市は現在2人目の保育料を、国の半額軽減に独自に1割上乘せし6割軽減を行

い、第3子以降の完全無料化を2003年から実施している。本市の子育て支援策として第2子保育料無料化に踏み出すべき」と質問。福祉部長は「国の制度改正の動向を見て、適切な保育料設定をしていく」と答弁しました。

## 市立保育所の民営化方針の撤回を

公立保育所のあり方検討委員会が、民営化した5園の検証や、公立保育所の今後のあり方などについての答申をまとめ市長に提出しました。答申で、すでに民営化した5園については評価できるとしていることは問題です。

今、多くの自治体で公立保育所の民営化が推進されている背景は、国の公立保育所運営費や施設整備費が減らされ自治体の負担が増えているためです。民営化したところは人件費が削減され、安定した勤務が保障されないなどの問題が出ています。ベテラン、中堅、若手と保育士の安定した体制が確保されてこそ、保育の専門性や質が確保され、

子どもたちの心身に健やかな成長に責任を負うことができるのです。また、答申では、総社保育所の民営化方針が示されました。小林独子議員は「公的保育の実施責任を後退させ、国の民営化方針に追随し、市立保育所をさらに減らすことは大問題。民営化は中止すべき」と質問。福祉部長は答申に沿った民営化方針を是認する旨の答弁をしました。



元気な子ども達

## 「介護SOSサービス事業」の創設を

近藤好枝議員は「家族の急病や葬儀の出席など緊急時に確実に在宅の高齢者介護の対応ができるサービスが求められている。本来は国が福祉や介護保険で支援の充実を実施すべきだが、制度がないので

市独自の支援制度が必要。高崎市が今年4月1日からスタートさせた「介護SOS」サービスは全国的にも大変先進的で学ぶべきものがある。65歳以上を対象に、介護保険利用の有無に関係なく見守りや介護が必要なすべての方に、365日24時間電話で受け付けて、緊急訪問サービスや緊急宿泊サービスを実施している。本市でも実施すべき」と質問。当局は「今後検討す

## 市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林独子議員 長谷川薫議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

中道浪子議員は、前橋市全域デマンド化研究会が会議を開催し、マイタク運行開始日から3月31日までの69日間の利用実績を示したので質問。「マイタク登録者数が10972人だが利用者は4125人37.6%にとどまっている。マイタク事業はタクシー助成制度で当局は相乗りで乗車料金を安くするよう進めているが、単独乗車が88.4%で圧倒的。

また、地域的には市内中心部の利用者が1523人でタントトップ。中心部は、マイタクを利用すれば通院も買い物も大変利だが、郊外の利用が少ないのは、通院や買い物に不便で結局高い料金となるからである。

## 「マイタク」は低額・固定料金に改善を！

長野県安曇野市の「あづみん」の乗車料金は中学生以上が300円、小学生・障害者は200円。本市でも福祉施策として、低額の固定料金で安心して乗車できるようにするとともに、運行時間は18時までと制限せず延長し、利用回数も年間60往復と限らず利用できるようにすべき。「あづみん」は、社会福祉協議会に委託し、電話を受けるオペレーションセンターを設け、女性オペレーターが配車作業を行い高齢者への見守りの役目も果たしている。本市でも福祉施策に位置付け、利用しやすいマイタクに改善すべき」と質問。政策部長は「今後ニーズを把握して必要に応じて変更していきたい」と答弁しました。

## 激減した「高齢者給食サービス」の充実を

中道議員は、前橋市が来年の4月から介護保険の要支援1・2の人が一般の高齢者福祉施策に移行せられる新総合事業を開始するので、大幅に後退している高齢者給食サービスについて質問。「本市では在宅で調理する

利用者が116人と4年前と比べて半数以下に激減しているのは問題である。高崎市では、65歳以上の全てが対象で、しかも1日3食365日。今年度から開始したのにすでに900人が利用し、1000人を目標に6千万円の予算を組んでいる。本市でも対象者を広げ、利用しやすい制度に改善すべき」と質問。福祉部長は「給食サービスとそれによる見守りが大変重要。介護予防の視点を重視した事業へ変更する」と改善を約束する答弁をしました。

のが困難な方や健康保持、疾病予防及び孤独死などの防止を図ることを目的に65歳以上の自立した高齢者を対象に1993年度より1日2食365日の給食サービス事業をスタートさせ、市民から期待されていた。ところが、2015年度は

日本共産党  
**市議団だより**

No. 280 2016.7.27 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋地区委員会気付  
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

無料法律・生活相談

毎週金曜日10~12時  
市議団控室 予約を

中道 浪子 (261)4355  
長谷川 薫 (234)5326  
小林独子 (283)6756  
近藤好枝 (283)8123

# ストップ放射能汚染！ 大規模木質火力発電所の白紙撤回を

147人が条例の  
パブリックコメントを提出

近藤好枝議員は苗ヶ島に建設予定の大規模木質火力発電所について質問しました。現地では県の補助金を受けて木材チップ工場と発電所建設が住民の反対を無視して着工されようとしています。

「赤城山の自然と環境を守る会」は6月3日原発事故の放射能汚染木材を燃やし、空气中に拡散し、健康被害をこらうむる大規模な施設は建設すべきではないと、計画の白紙撤回を求める署名を市長に提出、10560名に到達。

昨年10月19日に前橋市が許可した開発許可申請書の事前協議の覚え書きでは「工事の施工にあたっては、周辺住民に事業内容を良く説明し了解を得て現在及び将来においてトラブルを生じることがないよう努めなければならない」と文章で約束されている。

しかし、事業者である関電工は住民に十分な説明もなく強行しようとしている。市は建設を規制する（仮称）前



工事の着工が強行されようとしている現地

橋市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を9月議会に提出し制定予定である。この施設はすでに許可が出ているが遡及適用すべき。市が住民の不安に答えていないことは問題。市長はまず事業者に対しいつたん工事を止めて、住民と話し合うように強力な行政指導を行うべき」と質問。

市長はまともな答弁をせず建設を容認しています。

党市議団は、建設を規制する同条例の制定に係るパブリックコメントに市民から147通の意見が寄せられているように「安全性が確認されていない中での強行は認められない」と述べています。

## 大胡産廃施設の撤回を

民間企業が計画している、大胡地区滝窪町の大規模安定型産業廃棄物最終処分場（面積約3万㎡、埋め立て容量約50万㎡）建設に反対する地元住民は4月27日、1860人の反対署名と陳情書を市長に提出しました。

小林久子議員は「陳情書は、処分場から汚染水が流れ出て河川や、農作物へ被害を与え、市に建設を

許可しないよう求めている。様々な問題を引き起こす恐れがあるものを市は容認できるのか。地元住民の反対の意思を事業者に伝え、撤退を求めべき」と質問。

環境部長は「生活環境の保全や住民意思などを聴取し、許可要件に適合しているかを慎重に審査していく」と答弁しました。

## 公共施設の再編整備は、住民参加で慎重に！

長谷川薫議員は、小中学校など公共施設の再編問題・市役所周辺整備・市有資産活用計画などについて質問しました。

「1970年代から80年代にかけて市が整備した多くの公共建物が老朽化し、大規模改修や建て替えが必要になるため、市は廃止・統合・転用などの方向性の基本を定める総合管理計画を策定している。しかし、各公共施設は地域社会やコミュニティの中心となっているので、財政が苦しいことを理由に安易に結論を出さず、庁内で総合的な検討組織を立ち上げるとともに、住民参加で慎重に検討すべき」と質問。

また「熊本地方の地震災害では行政庁



建替えのため解体工事が進む桃井小学校

舎が大きな被害を受け、被災者支援の拠点としての役割が果たせない自治体が少なからずあった。本市の議会庁舎は建築後50年を経過しており、耐震強度も低いので、市が策定した市役所周辺整備の基本方針を見直して、早期に国の合同庁舎跡地に図書館と市議会庁舎を合築して建て替える検討が必要。さらに、「市当局は、嶺小学校跡地を月額5万円で減額貸付し、ローズタウン東地区の市有地を6割も減額して売却する。今後も他の市有地の貸し出しや売却が予定されるので、市財政確保の観点からも市民が納得できる具体的な資産活用方針を策定すべき」と求めました。

財務部長は「公共施設の今後の維持管理費については過大見積りをせず、国庫補助や市債の発行なども出来る限り正確に試算して単年度の財政負担額を推計するなど総合的に判断したい」「市役所周辺整備方針については議会とも十分相談したい」「資産活用はケースバイケースの対応が必要なことも多いが、市民が理解できる運用に努めたい」と答えました。

## 下増田サッカー場・市民利用は低額に

近藤議員は提出議案34件中6件に対する反対討論を行いました。元新清掃工場予定地に天然芝グラウンド4面人工芝グラウンド2面とクラブハウスが整備されます。天然芝グラウンドは一面3時間当たり15000円の使用料は、市民が利用する料金としては高すぎる。プロチームや営利企業と市民利用は別料金体系とすべきという立場から反対しました。

また、産業道路沿いの特別業務地区を規制緩和し、無認可の企業内保育施設設置ができる条例改正については、保育基準もあいまいであり、子どもの保育の安全性と質の確保が保障できず、利益追求の保育施設になる可能性があるため反対しました。

なお、企業内保育施設を設置を一律に反対するものではありません。

## 「消費税増税の中止を求める意見書」など市民の切実な要望を他会派が否決

市議団は、平和と暮らしを脅かす安倍自公政権の暴走政治をストップさせるために、6件の意見書を提出しました。

低賃金で働く保育士の処遇改善や、核兵器禁止条約の推進を求め、市民団体から意見書提出の要請がありましたが、他会派の賛同が得られず不採択とされました。

	共産党	清新クラブ	創生前橋	市民フォーラム	公明党	心世紀	市民の会
米軍属による女性遺棄事件に抗議し再発防止を	○	×	×	×	×	×	×
消費税10%は先送りではなく中止を	○	×	×	×	×	×	×
改憲発言を自制し首相は憲法順守を	○	×	×	○	×	×	×
最低賃金引き上げ・安定した雇用の拡大を	○	×	×	○	×	×	×
核兵器禁止条約の交渉開始など被爆国政府にふさわしい対応を	○	×	×	○	×	×	○
保育士の処遇改善を	○	×	×	○	×	×	○